

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シャープファイナンス株式会社（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

国内CP格付 J-1

■格付事由

- (1) 芙蓉総合リース（FGL）の連結子会社（65%出資）、シャープの持分法適用関連会社（35%出資）。リース事業を主業務とするほか、シャープグループの個人・法人向けを中心に貸付、不動産賃貸、保険代理店などの業務を行っている。格付には、FGL との資本、人事などでの結び付きに加え、資産の健全性や利益の安定性が反映されている。当社の中堅・中小企業を中心とする顧客基盤が FGL の大企業を中心とする顧客基盤を補完していること、FGL 連結の取扱高や利益に対する貢献度が大きいことなどを踏まえて、FGL グループの戦略上、当社は極めて重要な位置付けにあると JCR はみている。このため、当社の格付は FGL と同格としている。格付の見直しは、FGL の長期発行体格付の見直しをポジティブに変更したことに伴い、ポジティブとした。
- (2) 資金原価控除前の粗利益は、シャープグループ向けの取引が減少していることなどを背景に減益傾向が続いている。しかし、主要な収益源であるベンダーリースの取扱高は堅調に伸びており、減益幅は縮小している。得意の医療機器に加え、セキュリティ関係や商業設備機器など新たなルートの開拓で取扱高を伸ばしている。足元では、FGL と連携して保険商品や建物リースなどの取扱に注力し始めたほか、集金代行などのビジネスが徐々に成果をあげており、今後の利益を下支していくとみられる。シャープグループ向け取引の減少に伴う利益へのマイナスの影響が縮小傾向にあることも考慮すると、現状程度の粗利益を維持していくことは可能と JCR はみている。管理費などのコストコントロールが厳格なため、OHR は 18/3 期で 40% 台後半と低く、信用コストや資金調達コストが抑制されている。ROA（経常利益ベース）はメーカー系リース会社のなかで良好な水準にある。
- (3) 資産の質に大きな問題はみられない。営業資産は小口分散が効いており、延滞債権も少ない。シャープグループ向けのリース債権を保有しており、同グループの業績次第で信用コストが膨らむ可能性があるものの、当社の期間損益や資本の厚み、リース対象物件の分散度合いや価値などを踏まえると、損益・財務への影響は限定的なものにとどまると JCR はみている。
- (4) 資金調達の構成は、銀行借入が 5 割強、CP が 2 割強、提携先のリース会社に転嫁する転貸リースが 2 割弱、債権流動化が 1 割弱。転貸リースによる調達は長期の実績があり、重要な調達手段であるが、調達コストの抑制や採算重視の観点などから、その調達比率はピーク時の 8 割弱から引き下げられている。銀行借入の比率は上昇しているが、調達窓口は多岐にわたり、各金融機関との取引も安定している。資金調達枠にも十分な余裕がみられる。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：シャープファイナンス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,800 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年11月15日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) シャープファイナンス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル